

東部第1土地区画整理事業特別会計

令和2年度水戸・勝田都市計画事業 東部第1土地区画整理事業特別会計予算

令和2年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画事業東部第1土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ229,820千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和2年 3月 2日 提出

ひたちなか市長 大谷 明

令和2年 3月26日 議決

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
4. 財産収入		1
	1. 財産売払収入	1
5. 繰入金		228,696
	1. 繰入金	228,696
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		3
	1. 諸収入	2
	2. 市預金利子	1
9. 使用料及び手数料		120
	2. 手数料	120
歳入	合計	229,820

(歳出)

款	項	金額
1. 区画整理事業費		228,820
	1. 東部第1土地区画整理事業費	228,820
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出	合計	229,820

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事項	期間	限度額
換地設計図書等整理業務委託事業	令和2年度から令和3年度まで	49,200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
4. 財産収入	1	1,000	△999
5. 繰入金	228,696	309,997	△81,301
6. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入	3	1	2
9. 使用料及び手数料	120	120	0
歳入合計	229,820	312,118	△82,298

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 区画整理事業費	228,820	311,118	△82,298			123	228,697
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	229,820	312,118	△82,298			123	229,697

2. 歳入

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産売払収入

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1. 不動産売払収入	1	1,000	△999
計	1	1,000	△999

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	228,696	309,997	△81,301
計	228,696	309,997	△81,301

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 諸収入

1. 雑入	2	0	2
計	2	0	2

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	120	120	0
計	120	120	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保留地処分金	1	保留地処分金

1. 一般会計繰入金	228,696	一般会計繰入金
------------	---------	---------

1. 繰越金	1,000	前年度繰越金
--------	-------	--------

1. 雑入	2	雇用保険被保険者掛金受入金
-------	---	---------------

1. 市預金利子	1	市預金利子
----------	---	-------

1. 手数料	120	諸証明手数料
--------	-----	--------

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理事業費

(項) 1. 東部第1土地区画整理事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	58,273	67,265	△8,992			122	58,151
2. 工事費	170,547	243,853	△73,306			1	170,546
計	228,820	311,118	△82,298			123	228,697

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	1,159	04500001 区画整理事務	48,224
2. 給料	21,078	報酬	1,159
3. 職員手当等	17,843	給料	21,078
4. 共済費	7,080	職員手当等	17,843
8. 旅費	67	共済費	7,080
10. 需用費	390	旅費	67
11. 役務費	575	需用費	390
12. 委託料	7,200	役務費	575
13. 使用料及び賃借料	2,649	負担金, 補助及び交付金	23
15. 原材料費	200	各種研修会出席負担金	23
18. 負担金, 補助及び交付金	23	公課費	9
26. 公課費	9	04500008 区画整理維持管理	10,049
		委託料	7,200
		除草委託料	7,200
		使用料及び賃借料	2,649
		原材料費	200
12. 委託料	78,688	04500002 区画整理単独事業	170,547
13. 使用料及び賃借料	46,000	委託料	78,688
14. 工事請負費	27,995	仮換地変更等委託料	3,872
21. 補償, 補填及び賠償金	17,864	換地設計図書等整理業務委託料	14,760
		水道管布設委託料	31,126
		地区界点設置業務委託料	28,930
		使用料及び賃借料	46,000
		工事請負費	27,995
		自歩専道舗装新設工事費	3,500
		道路改良工事費	14,895
		擁壁工事費	9,600
		補償, 補填及び賠償金	17,864
		使用収益不能補償料	5,864
		電柱移設補償料	12,000

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
前年度	長 等							
	議 員							
	その他	19	1,164		1,164	19	1,183	
	計	19	1,164		1,164	19	1,183	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他	△ 1	△ 966		△ 966	△ 9	△ 975	
	計	△ 1	△ 966		△ 966	△ 9	△ 975	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	(1) 5	961	21,078	17,183	39,222	7,070	46,292		
前年度	(0) 6		23,345	18,716	42,061	7,810	49,871		
比 較	(1) △ 1	961	△ 2,267	△ 1,533	△ 2,839	△ 740	△ 3,579		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	936	126	298		839			
	前年度	1,176	126	359		963			
	比 較	△ 240		△ 61		△ 124			
	区分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	職員退職手当 組合市負担金			計
	本年度	1,705	9,484		949	2,846			17,183
	前年度	1,705	10,186		1,049	3,152			18,716
比 較		△ 702		△ 100	△ 306			△ 1,533	

1 上記給与費のほか、児童手当660千円を計上している。

2 ()内はパートタイム会計年度任用職員・再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減額事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 2,267	1 給与改定に伴う増減分	10	給料改定分	
		2 昇給に伴う増加分	164	昇給分	
		3 その他の増減分	△ 2,441	職員異動分	
職員手当	△ 1,533	1 制度改正に伴う増減分	188	期末勤勉手当 188	
		2 その他の増減分	△ 1,721	扶養手当 △ 240 通勤手当 △ 61 時間外勤務手当 △ 124 期末勤勉手当 △ 890 地域手当 △ 100 職員退職手当 組合市負担金 △ 306	職員の異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,620
	平均給与月額(円)	415,387
	平均年齢(歳)	46
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,400
	平均給与月額(円)	410,596
	平均年齢(歳)	45

平均給与には、職員手当（期末勤勉手当，職員退職手当組合市負担金を除く）が含まれる。

イ 初任給

区分	行政職	
令和2年1月1日現在	高校卒(円)	154,900
	大学卒(円)	188,700
平成31年1月1日現在	高校卒(円)	153,000
	大学卒(円)	187,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			
	級	職員数	構成比	
令和2年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0) 1	(0.0)	20.0
	5級	(0)	(0.0)	0.0
	4級	(0) 2	(0.0)	40.0
	3級	(0) 2	(0.0)	40.0
	2級	(0)	(0.0)	0.0
	1級	(0)	(0.0)	0.0
	計	(0) 5	(0.0)	100.0
平成31年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0) 1	(0.0)	20.0
	5級	(0)	(0.0)	0.0
	4級	(0) 2	(0.0)	40.0
	3級	(0) 1	(0.0)	20.0
	2級	(0) 1	(0.0)	20.0
	1級	(0)	(0.0)	0.0
計	(0) 5	(0.0)	100.0	

() 内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり，外数である。

(級別の基準となる職務内容)

行政職	8級	理事，部長等，参与，技監の職務
	7級	副部長等，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査，指導主事の職務
	3級	係長等，主任の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	4
	5号給 (人)	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	4
	5号給 (人)	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	1.300	1.300	2.600	パートタイム会計年度任用職員
	1.175	1.175	2.350	再任用短時間勤務職員
	2.250	2.250	4.500	
前年度	1.175	1.175	2.350	再任用短時間勤務職員
	2.225	2.225	4.450	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 な ど
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	5

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	行政職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家の場合1月につき3,500円を支給 借家の場合、改定により手当額が1,000円を超える減額となる職員については、経過措置を講ずる
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で、原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 当該年度議決に係るもの（令和2年度分）

(1) 債務弁済関係

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
換地設計図書等整理業 務委託事業	49,200	-	-	令和2年度から 令和3年度まで	49,200				49,200
合 計	49,200				49,200				49,200